

ベトナム

Socialist Republic of Viet Nam

	2006年	2007年	2008年	
①人口：8,616万人（2008年）	④実質GDP成長率（%）	8.2	8.5	6.2
②面積：33万1,689km ²	⑤貿易収支（米ドル）	△50億6,500万	△141億2,100万	△180億2,900万
③1人当たりGDP：1,040米ドル （2008年）	⑥経常収支（米ドル）	△1億6,400万	△69億9,200万	△84億3,000万
	⑦外貨準備高（米ドル）	133億8,400万	234億7,900万	n.a.
	⑧対外債務残高（米ドル）	183億3,000万	236億7,300万	272億2,400万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 ドン、期中平均）	1万5,994.3	1万6,105.1	1万6,302.3
〔注〕③：推計値				
〔出所〕①④⑥⑧：アジア開発銀行（ADB）、②：国連（統計年鑑）、③⑦⑨：IMF、⑤ベトナム統計総局				

ベトナムの2008年の実質GDP成長率は6.18%となり、2005年以降3年間続いた8%超えの成長を下回ることとなった。貿易は、輸出入ともに過去最高を記録したが、前年に続き生産財の輸入が増加し、貿易赤字は過去最大となった。対内直接投資は前年に比べて3倍強に増え、新規・拡張合わせて602億7,140万ドルとなった。一方、2008年前半は物価高騰、労働者による違法ストライキの頻発といった問題に直面した。米国発金融危機によって米国・EUといった輸出市場が縮小する中、新規輸出市場の開拓や内需拡大が急務となっている。

■インフレで経済成長にブレーキ

2008年のGDP成長率は6.18%となり、年初に国会が決議した目標値（8.5～9.0%）、その後の下方修正値（7.0%）を下回った。2007年に10.6%と高成長を索引してきた工業・建設業（構成比41.8%）が2008年は6.1%に減速した。この減速は、インフレ抑制のため政府が加熱気味の経済にブレーキをかけたことによる。

2008年の消費者物価は23.0%上昇し、特に年前半は前月比で毎月2%台の上昇が続いた。急激なインフレに対し政府は政策金利の引き上げ、生活必需品や公共サービス価格の凍結、公共事業の削減などのインフレ対策を講じ、下半期はインフレ抑制に成功した。しかし、政策金利の引き上げにより銀行の貸出金利が最高で21.0%まで

上昇し、建設業をはじめとする企業の資金調達が困難となった。

2008年後半に発生した米国発の金融危機はベトナム経済にも深刻な影響を及ぼしている。米国・EU向け輸出も減少し、2008年11月には一部の輸出志向型の製造業では減産、人員整理といった動きもみられた。2009年1月、政府は総額17兆ドンの大規模な景気刺激策を発表、内需喚起に努める方針を明確化した。2009年第1四半期の実質GDP成長率は3.1%となり、四半期ベースのGDP統計発表以来最低の伸びとなった。2009年6月、国会は2009年の目標成長率を5.0%と下方修正した。

■貿易赤字拡大も拡大幅は鈍化

2008年の貿易は、輸出額が626億8,510万ドル（前年比

表1 ベトナムの主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万ドル、%）

輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	2007年	2008年				2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
原油	8,487.6	10,356.8	16.5	22.0	機械設備・同部品	11,122.7	13,993.8	17.3	25.8
繊維・衣料品	7,749.7	9,120.4	14.5	17.7	石油製品	7,710.4	10,966.1	13.6	42.2
履物	3,994.3	4,767.8	7.6	19.4	鉄鋼	5,111.9	6,720.6	8.3	31.5
水産物	3,763.4	4,510.1	7.2	19.8	織布・生地	3,957.0	4,457.8	5.5	12.7
コメ	1,490.0	2,894.4	4.6	94.3	コンピュータ・電子部品	2,958.4	3,714.3	4.6	25.5
木製品	2,404.1	2,829.3	4.5	17.7	プラスチック原料	2,506.9	2,945.1	3.6	17.5
コンピュータ・電子部品	2,154.4	2,638.4	4.2	22.5	繊維・縫製品、革原材料	2,152.2	2,355.1	2.9	9.4
コーヒ	1,911.5	2,111.2	3.4	10.4	化学薬品	1,466.2	1,775.5	2.2	21.1
ゴム	1,392.8	1,603.6	2.6	15.1	化学製品	1,285.2	1,604.3	2.0	24.8
石炭	999.8	1,388.0	2.2	38.8	木製品	1,015.9	1,098.1	1.4	8.1
合 計	48,561.4	62,685.1	100.0	29.1	合 計	62,682.2	80,713.8	100.0	28.8

〔注〕表2、5とも、2008年は暫定値。

〔出所〕表2、5とも、ベトナム統計総局、関税総局。

表2 ベトナムの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

輸 出 (FOB)						輸 入 (CIF)					
		2007 年	2008 年					2007 年	2008 年		
		金 額	金 額	構成比	伸び率			金 額	金 額	構成比	伸び率
米 国		10,089	11,869	18.9	17.6	中 国		12,502	15,652	19.4	25.2
日 本		6,070	8,538	13.6	40.7	シ ン ガ ポ ー ル		7,609	9,393	11.6	23.4
中 国		3,357	4,536	7.2	35.1	台 湾		6,917	8,363	10.4	20.9
オ ー ス ト ラ リ ア		3,557	4,225	6.7	18.8	日 本		6,178	8,241	10.2	33.4
シ ン ガ ポ ー ル		2,202	2,660	4.2	20.8	韓 国		5,334	7,066	8.8	32.5
ド イ ツ		1,855	2,073	3.3	11.8	タ イ		3,737	4,906	6.1	31.3
マ レ ー シ ア		1,390	1,955	3.1	40.7	香 港		1,941	2,633	3.3	35.6
英 国		1,431	1,581	2.5	10.5	マ レ ー シ ア		2,290	2,596	3.2	13.4
合 計		48,561	62,685	100.0	29.1	合 計		62,682	80,714	100.0	28.8

29.1%増)、輸入額は807億1,380万ドル(28.8%増)となり、貿易赤字は過去最大の180億2,870万ドル(27.7%増)に拡大し、2006年(50億ドル)の3.6倍に相当する。政府は貿易赤字削減のため、2008年3月、4月に新車および一部自動車部品の輸入関税を2度にわたり引き上げた。2008年9月には一部の食品、家電製品、化粧品、完成自動車などの輸入が一時的に許可制となった(2008年12月31日までの時限立法)。また、中央銀行はドルに対する外貨為替取引バンドを拡大した。これはベトナム・ドン安を誘導し、輸出企業の競争力をつける意図だとされる。

2008年の貿易収支を月別の推移でみると、資源価格の高騰が続き、2008年初めからのドン高傾向もあり、5月までの5カ月間で既に144億ドルの貿易赤字を計上した。しかしながら、5月中旬以降の急激なドン安推移や、政府の貿易赤字対策の効果もあり、赤字額の伸び率は鈍化している。

国・地域別の貿易収支は、米国(92億3,320万ドル)、オーストラリア(28億6,470万ドル)は引き続き黒字となった。一方、中国(マイナス111億1,640万ドル)、台湾(マイナス69億6,120万ドル)、シンガポール(マイナス67億3,280万ドル)、韓国(マイナス52億8,190万ドル)は大幅な赤字となった。日本は前年の赤字(1億790万ドル)から2億9,720万ドルの黒字に転換した。

2009年第1四半期の貿易収支は15億91万ドルの黒字となった。同期間には22億ドルを超える金が輸出されており、一時的な特殊要因としてこれを差し引くと、同期間の輸出額は約119億ドル(前年同期比9.6%減)となり、実質的には約7億ドルの貿易赤字と考えられる。堅調に伸びていた石油製品や生産財を中心に輸入が40%超の減少となる中、輸出は10%弱の減少にとどまり、前年同期の83億ドルと比べ、赤字額は大幅に減少した。

■輸出は国際価格上昇が下支え

2008年の輸出を品目別にみると、1位は2007年と同じく原油で103億5,680万ドル(前年比22.0%増)であった。

原油の輸出量は1,375万トンと8.3%減少したが、国際的な価格高騰を受け、金額ベースでは前年を大きく上回った。輸出量の減少は、ベトナム最大といわれるバクホー油田の産油量が大きく減少しているためで、今後新油田が発見されない限り減少傾向は続くと思われる。また、ベトナムは国内に石油精製施設が乏しく、原油を輸出する一方で石油製品を輸入している。このため、国内の経済活動が活発になるほど石油製品輸入額が増加する構造になっている。政府はこうした構造を打開するため、製油所の建設計画を進めている。中部クアンガイ省のズンクアット製油所(年間精製能力650万トン)は、2009年2月に商業生産を開始した。北中部タインホア省のギーソン製油所(年間精製能力1,000万トン予定)は、出光興産、三井化学、ペトロベトナム、クウェート国際石油(KPI)の4社が合弁で建設を進める計画で、2013年末に操業開始の見込みである。

2位の繊維・衣料品は91億2,040万ドル(前年比17.7%増)と額は増加したが、伸び率は前年の32.8%から縮小した。米国向け輸出が、前年の46.7%増から14.3%増の51億574万ドルに減速したことが影響した。3位は履物で47億6,780万ドル(19.4%増)、4位は水産物で45億1,010万ドル(19.8%増)といずれも2ケタの伸びを示している。5位はコメで28億9,440万ドル(94.3%増)と大幅に増加した。これはコメの輸出価格が前年比約2倍に急騰したことによる。輸出量は政府のコメ輸出量制限により474万トンで4.0%増と微増にとどまった。

輸出を国・地域別にみると、米国が最大の相手国で、以下、日本、中国、オーストラリアと続き、上位4カ国で全体の約5割を占めた。米国向けは、繊維・衣料品、木製品(10億6,399万ドル、前年比12.2%増)、履物(10億7,513万ドル、21.5%増)が2ケタの伸びを示した。

日本向けは資源価格の高騰から、原油、石炭が100%超の伸びとなり、繊維・衣料品、木材・同製品、コンピュータ・電子部品、プラスチック製品、履物、コーヒーが2ケタの伸びとなった。中国向けは、ゴム(10億5,699

万ドル、26.0%増)、石炭(7億4,284万ドル、14.2%増)、原油(6億353万ドル、114.5%増)の上位3品目で全体の5割超を占めた。

■ 金融危機の影響により主要品目の輸出は減少

2009年第1四半期の輸出額は前年同期比7.4%増の141億3,585万ドルとなった。品目別にみると、コメ(8億1,236万ドル、82.4%増)が大幅に増加した。これは、輸出量の増加が影響している。また、貴金属(25億2,659万ドル、55倍)が急増したが、これは金の国際価格上昇でベトナム国内価格との乖離が広がり、銀行・輸出業者が、年初から大量の金を輸出、売却したものである。一方で、世界的な経済危機による消費の冷え込みから、繊維・衣料品(19億4,253万ドル、2.0%増)は微増にとどまり、原油(14億6,583万ドル、44.0%減)、履物(9億3,681万ドル、8.7%減)、水産物(7億4,816万ドル、6.2%減)、木製品(5億6,364万ドル、17.6%減)、コンピュータ・電子部品(4億9,749万ドル、12.4%減)、コーヒー(6億4,949万ドル、4.8%減)は減少した。

国・地域別では、米国(23億1,662万ドル、前年同期比6.1%減)が最大の輸出相手国であることは変わらず、2位には先述した金の主な売却先となったスイス(22億8,659万ドル、42.3倍)が続き、以下、日本(13億1,596万ドル、33.2%減)、中国(9億3,153万ドル、0.3%増)の順となった。

■ 2009年に入り輸入が大幅に減少

2008年の輸入は前年比28.8%増の807億1,383万ドルとなった。生産財需要が輸入を牽引した。品目別では、1位が機械設備・同部品で139億9,375万ドル(25.8%増)、2位が石油製品で109億6,611万ドル(42.2%増)、3位が鉄鋼で67億2,064万ドル(31.5%増)、4位が織布・生地で44億5,781万ドル(12.7%増)、5位がコンピュータ・電子部品で37億1,427万ドル(25.5%増)となった。

国・地域別では北東アジア地域(中国、台湾、日本、韓国、香港)が約5割を占めた。1位の中国は、機械設備・同部品(37億6,947万ドル、前年比57.4%増)が最大で、次いで鉄鋼(23億887万ドル、1.1%減)、織布・生地(15億4,414万ドル、14.7%増)となった。2位のシンガポールは、前年と同様に石油製品(48億9,520万ドル、30.4%増)の構成比が50%を超える。3位の台湾は、石油製品(24億739万ドル、33.2%増)、鉄鋼(7億3,873万ドル、29.2%増)が伸びた。日本は4位で機械設備・同部品(24億4,530万ドル、25.7%増)、鉄鋼(10億4,170万ドル、59.0%増)、コンピュータ・電子部品(9億2,880万ドル、56.8%増)が上位となった。これら品目の高い

伸びは、進出日系企業による設備投資や生産に必要な部品、材料の需要増加が背景にあると考えられる。

2009年第1四半期の輸入額は前年同期比41.3%減の126億3,494万ドルで大幅に減少した。品目別では、機械設備・同部品が27.8%減の24億6,496万ドル、石油製品が57.6%減の12億196万ドル、鉄鋼が55.6%減の11億5,097万ドルとなった。世界的な景気後退に伴う製造業の減産および原油価格の下落から、生産財と石油製品が大幅な減少となった。ズンクアット製油所などの大型建設プロジェクト工事が前年末までに一服した影響もみられる。

国・地域別では、1位が中国(28億9,046万ドル、前年同期比31.7%減)で、次いで日本(13億9,913万ドル、28.7%減)、台湾(12億5,956万ドル、40.2%減)となった。

■ 新規対内直接投資額、前年比で3倍強に

2008年の対内直接投資認可額(新規、拡張投資を含む、認可ベース)は、前年比3.1倍の640億1,190万ドルとなり、87年の外国投資法施行以来最高額となった。前年の203億2,530万ドルから大幅に増加した理由は、出光興産や三井化学などのベトナム北中部タインホア省における製油・石油化学プラント案件(62億ドル)や、マレーシアのライオン・グループによる南部ニントゥアン省での鉄鋼・港湾整備案件(98億ドル)、台湾のフォルモサ・グループによる北中部ハティン省ブンアン経済特区の製鉄・港湾整備案件(約80億ドル)などの大型投資プロジェクトが新たに認可されたためだ。同案件の投資認可額だけで、新規・拡張合わせた直接投資金額の約38%を占める。国・地域別では、1位がマレーシア(149億6,720万ドル)、2位が台湾(88億5,160万ドル)、以下、日本(75億7,770万ドル)、英国(73億3,000万ドル)、シンガポール(44億9,580万ドル)の順となった。

このうち、新規対内直接投資(認可ベース)は1,171件、602億7,140万ドルで、件数は前年比274件減、金額は3.4倍となった。件数は減ったものの、金額は前年に続き過去最高を記録しており、プロジェクトの大型化がうかがえる。

国・地域別でみると、1位はマレーシア(55件、149億3,830万ドル)で、前年比で10件増、金額は13.7倍の大幅増となった。前述のライオン・グループの投資案件による。2位は台湾(132件、86億4,350万ドル、前年比5.0倍)、前年5位の日本は投資額が増加し3位(105件、72億8,750万ドル、7.6倍)へ順位を上げた。

業種別にみると、重工業の割合(金額ベース)が、前年の19.5%から32.3%へ増加し、最大の投資受け入れセクターとなり、続いて石油・ガスが17.5%、ホテル・観光業15.1%となった。そのほか、文化・教育・医療、運

表3 ベトナムの国・地域別対内直接投資＜新規、認可ベース＞

(単位：件、100万ドル、%)

	2007年	2008年（12月19日現在）				1988～2008年累計	
	金 額	件 数	金 額	構成比	伸び率	件 数	金 額
マレーシア	1,091.2	55	14,938.3	24.8	1,269.0	301	17,759.5
台湾	1,732.6	132	8,643.5	14.3	398.9	1,920	19,171.6
日本	965.2	105	7,287.5	12.1	655.0	1,033	16,325.3
英国	4,477.1	41	4,730.6	7.8	5.7	433	15,008.2
シンガポール	2,614.2	101	4,466.4	7.4	70.8	644	15,205.6
タイ	285.1	32	3,992.7	6.6	1,300.5	200	5,659.6
韓国	4,463.2	292	1,803.4	3.0	△59.6	2,129	15,337.0
米国	354.8	53	1,485.9	2.5	318.8	428	4,281.7
香港	238.8	50	369.6	0.6	54.8	502	6,193.6
中国	456.5	73	334.2	0.6	△26.8	609	2,033.2
フランス	158.4	38	81.6	0.1	△48.5	233	2,500.8
オーストラリア	118.1	24	53.6	0.1	△54.6	191	923.2
オランダ	154.8	11	12.9	0.0	△91.7	95	2,605.4
フィリピン	26.2	4	8.2	0.0	△68.9	38	277.1
合 計	17,855.9	1,171	60,271.4	100.0	237.5	9,803	149,774.7

〔注〕英国には、英領バージン諸島、ケイマン諸島（英）、セントクリストファーネビスを含む。

〔出所〕表4とも、計画投資省（MPI）資料から作成。

表4 ベトナムの業種別対内直接投資＜新規、認可ベース＞

(単位：件、100万ドル、%)

	2007年	2008年（12月19日現在）				1988～2008年累計	
	金 額	件 数	金 額	構成比	伸び率	件 数	金 額
重工業	3,477.0	177	19,441.0	32.3	459.1	2,602	47,164.7
石油・ガス	1,868.3	8	10,574.9	17.5	466.0	48	14,477.8
ホテル・観光業	1,873.0	26	9,126.1	15.1	387.2	250	15,411.7
運輸・通信業	571.3	25	1,858.6	3.1	225.3	235	6,254.6
軽工業	2,474.3	245	1,818.5	3.0	△26.5	2,740	15,680.1
サービス業	376.8	438	1,278.6	2.1	239.3	1,438	3,332.6
文化・教育・医療	235.7	21	489.5	0.8	107.7	294	1,758.6
建設業	979.6	107	351.4	0.6	△64.1	563	6,278.1
農林業	180.5	40	247.2	0.4	37.0	838	4,322.8
EPZ・工業団地	333.5	5	137.2	0.2	△58.8	36	1,780.5
金融業	20.0	1	18.2	0.0	△9.0	68	1,057.8
水産業	101.9	5	4.8	0.0	△95.3	138	470.0
合 計	17,855.9	1,171	60,271.4	100.0	237.5	9,803	149,774.7

〔注〕EPZ：輸出加工区。

輸・通信業などのセクターで投資が伸びている。

省・市別投資受け入れ額をみると、1位ニントゥアン省（2件、97億9,780万ドル、南部）、2位バリアブントウ省（4件、93億4,900万ドル、南部）、3位ホーチミン市（418件、88億7,586万ドル、南部）、4位ハティン省（1件、78億7,906万ドル、北中部）、5位タインホア省（5件、62億688万ドル、北中部）と、ハノイ市やホーチミン市以外の南部や北中部への投資が目立った。出光興産や三井化学、ライオン・グループ、フォルモサ・グループによる大型投資案件があったため、ニントゥアン省、バリアブントウ省、ハティン省は投資件数が少ないにもかかわらず上位にきている。また、フーイエン省もブルネイ企業によるホテル・ビラ建設という大型観光開発を行ったこと（43億4,587万ドル）により、6位となった。なお前年2位のハノイ市は、7位に下がった（218件、30億8,086万ドル）。

新規投資認可で着実に件数が伸びているのがサービス業だ。2002年の50件から2008年は438件と約9倍に増加している。

■拡張投資件数は減少も金額は大幅増加

既進出企業による2008年の拡張投資（認可ベース）は、件数が前年比68件減の311件であったものの、金額では51.5%増の37億4,050万ドルとなった。

国・地域別では、英国（28件、25億9,940万ドル）が投資額1位で、次いで日本（32件、2億9,020万ドル）、韓国（75件、2億1,560万ドル）となっている。前年1位だった台湾は4位となった（64件、2億820万ドル）。

業種別にみると、重工業だけで件数全体の30.6%（95件）、金額全体の83.3%（31億3,530万ドル）を占めた。軽工業の件数は100件で、重工業と軽工業を合わせると件数全体の62.7%を占める。拡張投資全体では前年比で

大幅に金額が伸びているが、重工業、文化・教育・医療、金融業以外の業種の前年比伸び率はマイナスで、ここ数年、新規・拡張ともに伸びていた軽工業の伸び率もマイナスになった。

1988年から2008年までの拡張投資の実行総額をみると、1位が日本（51億8,254万ドル）、2位がシンガポール（39億6,152万ドル）、3位が台湾（30億7,970万ドル）で、以下、韓国（28億1,163万ドル）、香港（21億9,339万ドル）と続く。日本の投資は実行額の高さが特徴となっている。

■日本からの投資額は大型案件により拡大

2008年の日本からの対内直接投資（認可ベース）は、件数が前年比49件減の105件、金額が7.6倍の72億8,750万ドルとなった。件数は10年ぶりに減少したものの、投資額は過去最高となった。

進出日系企業の今後の投資動向については、ジェトロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」（2008年9～10月実施）の調査結果によると、ベトナム進出製造業企業の77.6%が同地での「規模拡大」を考えていると回答した。ただし、同調査は2008年9～10月に実施しており、その後の世界規模の金融危機は反映していない。

北部の輸出向け大手メーカーは2008年10月から2009年にかけて、自社の労働者を削減した。また、当地の日系投資コンサルタントの中からは「撤退の相談が入るようになった」という声も聞かれる。ベトナム国内市場向けに生産を行っている大手二輪・四輪メーカーは、2009年の生産計画を「昨年並みまたは1～2割減」としている。

一方で、複数の日系メーカーからは「受注が戻りつつある」「2009年2～5月が底か」という声も聞かれる。

また、ベトナム国内向けに衛生陶器を製造・販売している日系メーカーは「昨年ほどの伸びはないが、2009年に入ってから販売状況は前年比1～2割増で推移している」とする。2008年末には不透明だった景況感に一部では回復傾向が出てきているようだ。

2008年前半に問題となったベトナム人労働者による違法ストライキは、年後半以降、目立った動きはみられない。また、2007年末から急激なインフレが進行したが、2008年10月から12月のインフレ率は前月比で減少し始め、2008年12月で19.9%（前年同月比）だったのに対し、2009年3月は11.3%となっている。

■外資の小売・流通業進出に期待

2008年から2009年にかけて、前述の世界的不景気や他国での賃金上昇等を契機とした、第三国または日本から

ベトナムへの生産移管の動きが確認できる。既にベトナムでの生産拠点を設立していた日系電話機メーカーは、中国からの生産移管を進めている。またデジタルカメラ関連部品メーカー、プラスチック成形部品メーカーなども中国や日本からの生産移管を進めている。

2009年1月1日より、外資の小売流通業のベトナムへの進出が全面解禁となった。2008年3月、マレーシアのパークソンがハノイ市に進出した。2008年12月には、韓国のロッテマートもホーチミン市にオープンした。解禁前の個別交渉により、ドイツ系のメトロ、フランス系のビッグCといった大手スーパーが参入済みだ。2009年中にはファミリーマートも進出を予定している。WTO加盟による規制緩和・撤廃による効果と、依然として成長を続けるベトナム経済・国内市場を狙った流通業の動きは今後も活発化が予想される。

■日越共同イニシアティブフェーズ3がスタート

日本とベトナムは2003年4月、ファン・バン・カイ首相（当時）と小泉首相（当時）の合意に基づき「日越共同イニシアティブ」を立ち上げた。これは、ベトナムの外資誘致力強化を目的に、ベトナム政府と日本商工会、日本大使館ほか政府関係機関が協力し投資環境改善を図るもので、2005年12月、第1段階（フェーズ1）として44項目の行動計画を細分化した125項目のうち105項目を達成し、ベトナムのWTO加盟（2007年1月に加盟済み）に向けた制度整備という観点で内外から高い評価を受けた。

続くフェーズ2は、2006年7月に開かれた合同委員会（服部則夫日本大使〈当時〉、ボー・ホン・フック計画投資相が共同議長）で、7分野（a.投資促進、b.税制、c.労働、d.関税、e.法整備・執行、f.産業、g.インフラ整備）、46項目を細分化した80項目の行動計画を策定し、2007年11月に終了、評価を行った。75項目（93.8%）を達成し、フェーズ1より大きな成果を挙げている。

2008年11月、日越共同イニシアティブのフェーズ3が本格的に始動した。フェーズ3では、2008年11月12日に合同委員会（坂場三男日本大使、加藤進日本経団連日越経済委員長、ボー・ホン・フック計画投資相が共同議長）が開催され、7分野（a.投資環境・法制度、b.税務・会計、c.労働、d.物流・税関、e.知的財産、f.産業、g.インフラ整備）37項目の行動計画が策定された。本行動計画は、2010年11月までに2年間かけて実施される。2009年11月に中間評価、2010年11月に最終評価を行う予定となっている。

表5 ベトナムの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	2007年	2008年				2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
原 油	1,013.0	2,177.4	25.5	114.9	機 械 設 備 ・ 同 部 品	1,945.4	2,445.3	29.7	25.7
水 産 物	753.6	830.2	9.7	10.2	鉄 鋼	655.1	1,041.7	12.6	59.0
繊 維 ・ 衣 料 品	704.7	820.1	9.6	16.4	コ ン ピ ュ ー タ ・ 電 子 部 品	592.5	928.8	11.3	56.8
電 線 ・ ケ ー ブ ル	662.8	727.3	8.5	9.7	織 布 ・ 生 地	327.4	355.1	4.3	8.4
木 材 ・ 同 製 品	307.1	378.8	4.4	23.4	自 動 車 部 品	217.8	337.5	4.1	55.0
コ ン ピ ュ ー タ ・ 電 子 部 品	269.3	375.7	4.4	39.5	石 油 製 品	146.1	332.3	4.0	127.5
石 炭	133.6	305.1	3.6	128.4	プ ラ ス チ ッ ク 原 料	173.1	186.7	2.3	7.9
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	126.9	193.9	2.3	52.8	化 学 製 品	110.4	154.1	1.9	39.6
履 物	114.8	137.6	1.6	19.8	自 動 車	91.2	144.4	1.8	58.4
コ ー ヒ ー	76.4	127.4	1.5	66.8	化 学 薬 品	121.7	141.0	1.7	15.8
合 計	6,069.8	8,537.9	100.0	40.7	合 計	6,177.7	8,240.7	100.0	33.4

■ 2008年12月1日にAJCEP発効

2008年12月1日よりベトナムにおいて、日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)が二国間経済連携協定(EPA)(日越EPA)に先行して発効した。全体の25%に当たる2,911品目で関税が撤廃され、有税品目についてはAJCEP税率と最恵国(MFN)税率から選択可能となった。

AJCEP発効後、ベトナム側は原産地証明書(以下、「フォームAJ」)の発給や関税率に関する国内法整備がなかったため、日越間の貿易手続きに一部混乱が生じた。特にフォームAJの遡及発給に関して、ベトナムでフォームAJが発給されなかった期間、ベトナムから日本へ輸出される貨物について、日本の輸入者は「輸入許可前貨物の取引制度」を利用して関税等相当額の担保を税関に提出した上で、貨物の引き取りが可能となっていた。1カ月後の2009年1月6日、ベトナム商工省はフォームAJの発給を規定した決定44号(決定44/2008/QD-BCT)を施行した。これにより、ベトナムから日本へ製品を輸出する企業は、2008年12月1日以降にベトナムから日本に陸揚げした貨物に対しては正式にフォームAJの遡及発給が可能となった。また、ベトナム財政省は2009年4月28日にAJCEPに関する2008~2012年までのベトナムの輸入関税率を公表した(通達83/2009/TT-BTC)。同関税率の実施は、署名日から45日後の6月12日以降となる。

AJCEP発効の恩恵を受ける日系企業は少なくない。特に、日本側の繊維・衣料品(一部を除く)の関税が、AJCEP発効と同時に即時撤廃されるため、コスト削減に成功した日本の繊維企業や卸売業がベトナム南部の日系縫製企業に対して多くの注文を行っているという。AJCEPの下では、締約国から生地を生産・輸入し、ベトナムで縫製加工、フォームAJを取得してから日本へ縫製品を輸出するという「アパレル製品に関する2工程ルール」が認められている。ベトナム南部日系繊維企業は、

タイから生地を輸入することが多いことから、フォームAJ適用への期待は高い。2009年6月1日にタイ側のAJCEPが発効したため、その活用が望まれる。

■ 日越EPA署名と発効

2007年1月から交渉が始まった日本・ベトナム経済連携協定(JVEPA)は、2008年12月25日に東京で中曽根弘文外相とブ・フィ・ホアン商工大臣の間で署名された。2009年4月16日、ベトナムのグエン・タン・ズン首相はJVEPAを批准した。2009年6月に開かれる日本での国会承認後、10月に発効する予定となっている。

今後10年間でベトナムから日本への輸入額のうち85%を関税撤廃する。一方、日本からベトナムへの輸入品については、今後10年間で輸入総額の88%の関税が撤廃される。関税の削減・撤廃以外にも、a.関税手続き、b.衛生植物検疫措置(SPS)、c.強制規格、d.任意規格および適合性評価手続き(TBT)、e.自然人の移動、f.サービスの貿易、g.知的財産、h.競争、i.協力(8分野)、j.ビジネス環境整備の各分野において日越間の連携強化が図られる予定である。